

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	126,632	流動負債	45,086
現金及び預金	32,852	完成工事未払金	728
電子記録債権	33	営業未払金	4,014
受取手形	41	短期借入金	14,744
契約資産	280	1年内返済予定の 長期借入金	15,434
完成工事未収入金	2,377	リース債務	3
営業未収入金	8,369	未払金	617
未成工事支出金	43	未払費用	1,810
販売用不動産	55,948	未払法人税等	2,674
仕掛不動産	16,477	契約負債	1,153
素材不動産	9,039	前受金	336
前払費用	220	預り金	2,066
その他	946	関係会社預り金	1,500
貸倒引当金	△ 0	固定負債	27,717
固定資産	37,670	長期借入金	14,822
有形固定資産	21,015	リース債務	9
建物	4,923	再評価に係る 繰延税金負債	861
構築物	2	退職給付引当金	4,012
工具、器具及び備品	46	役員退職慰労引当金	93
土地	16,029	資産除去債務	19
リース資産	13	受入敷金保証金	7,899
無形固定資産	409	負債合計	72,803
借地権	2	(純資産の部)	
ソフトウェア	319	株主資本	91,010
その他	87	資本金	10,000
投資その他の資産	16,244	資本剰余金	20,549
投資有価証券	6,445	資本準備金	225
関係会社株式	2,525	その他資本剰余金	20,324
長期貸付金	10	利益剰余金	60,460
長期前払費用	203	利益準備金	2,275
繰延税金資産	1,523	その他利益剰余金	58,185
差入保証金	5,025	別途積立金	16,723
その他	525	繰越利益剰余金	41,461
貸倒引当金	△ 14	評価・換算差額等	488
		その他有価証券評価差額金	1,010
		土地再評価差額金	△ 521
資産合計	164,302	純資産合計	91,498
		負債及び純資産合計	164,302

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書
(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

営業収益	百万円	
販売用不動産売上高	28,538	
施設管理収益	44,537	
不動産賃貸収益	8,076	百万円
その他の事業収益	9,158	90,311
営業原価		
販売用不動産売上原価	23,449	
施設管理費用	39,713	
不動産賃貸費用	6,617	
その他の事業費用	6,743	76,523
営業総利益		13,787
販売費及び一般管理費		4,773
営業利益		9,014
営業外収益		
受取利息	17	
受取配当金	59	
保険配当金	19	
その他の	25	121
営業外費用		
支払利息	214	
その他	0	214
経常利益		8,921
特別損失		
投資有価証券評価損	21	
その他	0	22
税引前当期純利益		8,899
法人税、住民税及び事業税	2,844	
法人税等調整額	111	2,956
当期純利益		5,943

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 定額法による償却原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…… 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

販売用不動産 …… 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

仕掛不動産 …… 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

素材不動産 …… 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 主として定額法

(リース資産を除く)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 …… 定額法

(リース資産を除く)

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産 (所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産)

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ……

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 ……

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ……

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

- 不動産販売事業 …… 不動産販売事業に係る収益は、分譲マンション及び収益不動産等の販売であり、顧客との売買契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、引渡時点において、顧客が当該不動産に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
- 施設管理事業 …… 施設管理事業に係る収益は、建物維持管理に関する点検、清掃及びメンテナンス等のサービスの提供であり、顧客との委託契約に基づいて履行義務を負っております。当該履行業務は、一定期間の契約と顧客からの要請に応じた都度の契約があります。一定期間の契約の場合は、履行義務が時の経過にわたり充足されるため、その進捗度に応じて収益を認識しております。顧客からの要請に応じた都度の契約の場合は、サービスの提供が完了した時点において、履行義務が充足されることからサービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 控除対象外消費税等の会計処理
固定資産に係る控除対象外の長期前払消費税等は、5年間で均等償却を行っております。
- (2) 連結納税制度の適用
大成建設株式会社を連結納税親法人として、連結納税制度を適用しております。
- (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。なお、翌年度の事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

[会計方針の変更に関する注記]

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。当会計基準の適用による当会計年度の計算書類に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。当会計基準の適用による当会計年度の計算書類に与える影響はありません。

[収益認識に関する注記]

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

[会計上の見積りの開示に関する注記]

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しています。当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

販売用不動産、仕掛不動産及び素材不動産の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

販売用不動産	55,948 百万円
仕掛不動産	16,477 百万円
素材不動産	9,039 百万円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

販売用不動産、仕掛不動産及び素材不動産は、正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって評価し、取得原価と当該正味売却価額との差額は収益性の低下による簿価切下額として売上原価に計上しております。

正味売却価額は売価から追加費用を控除して算定し、資産の保有期間や金額規模等によっては、売価は外部の不動産鑑定評価等に基づいております。当該正味売却価額の見積りについては、想定賃料や空室率、周辺の売買事例等を主要な仮定としておりますが、不動産市況の予測には高い不確実性を伴うため、正味売却価額の見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

投資有価証券	251 百万円
差入保証金	192 百万円
その他	11 百万円

投資有価証券については、住宅瑕疵担保履行法に基づく保証金供託として230百万円、当社の出資先である特別目的会社の借入金に対する質権として21百万円を担保として差入れております。

差入保証金については、住宅瑕疵担保履行法に基づく保証金供託として167百万円、宅地建物取引営業保証金供託として25百万円を担保として差入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

10,182 百万円

3. 保証債務等

分譲物件購入者の住宅ローンに対する債務保証	4 百万円
従業員の住宅購入借入等に対する債務保証	26 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額

短期金銭債権	1,057 百万円
長期金銭債権	0 百万円
短期金銭債務	2,121 百万円
長期金銭債務	338 百万円

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価等に基づき算出しております。

再評価を行った年月日

2001年11月30日及び2002年3月31日

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

営業収益	4,502 百万円
営業費用	365 百万円
営業取引以外	18 百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	208,000 株
------	-----------

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50	240.50	2021年7月30日

[税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	百万円
(繰延税金資産)	
未払賞与	536
棚卸資産評価損	33
役員退職慰労引当金	28
貸倒引当金	11
退職給付引当金	1,227
減損損失	164
投資有価証券評価損	267
その他	163
繰延税金資産小計	2,433
評価性引当額	△ 285
繰延税金資産合計	2,147
(繰延税金負債)	
関係会社株式譲渡損	△ 145
その他有価証券評価差額金	△ 445
その他	△ 33
繰延税金負債合計	△ 624
繰延税金資産の純額	1,523

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業未収入金等に係る顧客の信用リスクは、内規に基づいてリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金・電子記録債権・受取手形・完成工事未収入金・営業未収入金・完成工事未払金・営業未払金・未払金・短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	230	233	2
その他有価証券	1,873	1,873	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	(15,434)	(15,494)	△ 60
(3) 長期借入金	(14,822)	(14,919)	△ 97
(4) 受入敷金保証金	(7,899)	(7,838)	61

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算出した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

時価について、債券及び株式は取引所等の価格によっております。活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 受入敷金保証金

当該受入敷金保証金から発生するキャッシュ・フローを、合理的と考えられる期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しており、レベル2の時価に分類しております。

（注2）以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(1)

投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	4,342
関係会社株式	2,525

[賃貸等不動産に関する注記]

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
20,120	21,728

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社の鑑定人により算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 当社と関連当事者との取引

(1) 当社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	大成建設㈱	東京都新宿区	122,742	土木建築その他の建設工事全般に関する事業	被所有 直接100	建物・施設の維持運営管理の受注等	建物・施設の維持運営管理収入	2,804	営業未収入金	770
							資金の預け金	19,985	親会社預け金	1

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

建物・施設の維持運営管理収入の受注価格については、一般取引先と同様に適正な見積に基づき、交渉の上決定しております。

親会社預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

また、取引金額については純額で表示しております。

(2) 当社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	大成有楽不動産販売㈱	東京都中央区	500	不動産流通事業及び販売代理事業等	所有 直接100	販売用不動産等の運営管理委託等	資金の預り金	522	関係会社預り金	1,500

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

関係会社預り金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

また、取引金額については純額で表示しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たりの純資産額	439,897円	80銭
1株当たりの当期純利益	28,574円	16銭